

貸借対照表

(令和2年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|------------------------|-----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 518,422 | 流 動 負 債 | 584,123 |
| 現 金 及 び 預 金 | 261,378 | 買 掛 金 | 35,454 |
| 売 掛 金 | 165,877 | 一年以内返済長期借入金 | 144,370 |
| 仕 掛 品 | 11,438 | リ ー ス 債 務 | 2,366 |
| 前 渡 金 | 36,589 | 未 払 金 | 96,812 |
| 前 払 費 用 | 25,773 | 未 払 費 用 | 64,837 |
| 未 収 入 金 | 17,364 | 未 払 法 人 税 等 | 16,430 |
| | | 未 払 消 費 税 等 | 82,138 |
| | | 前 受 金 | 130,886 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 4,572 |
| | | そ の 他 | 6,254 |
| 固 定 資 産 | 203,083 | 固 定 負 債 | 121,730 |
| 有形固定資産 | 23,500 | 長 期 借 入 金 | 121,730 |
| 建 物 付 属 設 備 | 25,526 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △7,015 | | |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 40,724 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △30,422 | | |
| 減 損 損 失 累 計 額 | △5,313 | | |
| 無形固定資産 | 108,909 | 負 債 合 計 | 705,853 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 3,390 | (純 資 産 の 部) | |
| コ ン テ ン ツ | 103,411 | 株 主 資 本 | 15,653 |
| リ ー ス 資 産 | 2,108 | 資 本 金 | 193,387 |
| 投資その他の資産 | 70,673 | 資 本 剩 余 金 | 183,387 |
| 投 資 有 価 証 券 | 825 | 資 本 準 備 金 | 183,387 |
| 関 係 会 社 株 式 | 2,240 | 利 益 剩 余 金 | △360,120 |
| 敷 金 差 入 保 証 金 | 71,481 | そ の 他 利 益 剩 余 金 | △360,120 |
| 數 金 償 却 累 計 額 | △5,496 | 繰 越 利 益 剩 余 金 | △360,120 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,622 | (うち 当 期 純 利 益) | (85,281) |
| | | 自 己 株 式 | △1,000 |
| | | 純 資 産 合 計 | 15,653 |
| 資 産 合 計 | 721,506 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 721,506 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツについては、見込利用可能期間（2年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の給付に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。